

修学旅行に係わる「旅行支援」制度からの「排除」問題について



岩井 明議員

一般質問

Q 余市町の中学校が実施した修学旅行において、要保護・準要保護などの就学援助を受けている生徒に「全国旅行支援事業」のクーポン券が配布されない事案が発生したが、本町における教育行政としての見解は。

A 中川教育長
本町は、中学生が4月、小学生が9月に修学旅行を実施している。国の全国旅行支援については10月から始まった制度のため、本町では今回のような案件は発生していない。

1000キ口までを6000円の2区分にするもの。

「人事案件」

▼ 人権擁護委員候補者の推薦
現人権擁護委員の津久井淑恵氏が退任されることから、後任として、鳥宮彰子氏（茂岩本町）を候補者として推薦したい旨の諮問がされた。
適任として答申しました。

▼ 豊頃町教育委員会委員の任命
現教育委員の櫻井康雄氏が退任されることから、新たに田頭保氏（湧洞）を任命するもの。
原案のとおり同意しました。

「その他の議案」

▼ 豊頃町国民保護計画の変更
平成19年3月に策定され、平成24年9月に一部変更された本計画において、記載事項の変更が必要

▼ 豊頃町固定資産評価審査委員会委員の選任
現固定資産評価審査委員会委員の吉村和敏氏（北栄）及び熊野幸雄氏（茂石栄町）を再度選任するもの。
原案のとおり同意しました。

となり、計画の一部を変更したことが議会に報告された。

主な審議内容

令和4年度補正予算

Q 石田議員 何台分のドライブレコーダーを導入するのか。また導入によって公用車の装着率ほどのくらいになるのか。

A 23台分の導入を予定しており、今回の整備によって、全ての公用車にドライブレコーダーが装着される。

Q 石田議員 保健センターエアコン設置を取りやめた理由は。

A 保健センターで執務をしていただく健康系の職員が、業務の効率化のため役場庁舎内に移動したことにより、保健センター事務室・プレイルームにエアコンを設置する必要がなくなったため。

Q 水島議員 今年度長節湖キャンプ場及びはるにれ休憩所に設置した、移動組立式ドームハウスの利用状況は。また評判はどうだったのか。

A 長節湖キャンプ場には、キャンプ場開設期間に設置し、17

件（1日利用16件、半日利用1件）の利用があった。はるにれ休憩所横に設置した際は、3件（時間貸し）の利用があった。10月30日にはハロウィンイベントを開催し、約50人がハウスを利用した。利用者からの声としては概ね好評であったが、はるにれ休憩所横に設置の際は、寒いとの声もあったので、今後の利活用の参考としたい。

Q 水島議員 移動式ドームハウスの今後の利用等については。

A 町の観光名所や景観の良いところへの設置、冬期間の利用等、町の観光イメージアップを含めて今後検討していきたい。

Q 石田議員 豊頃中学校改築工事（建築主体工事）の増額補正理由は。

A 円安やウクライナ侵攻等により、資材価格が急激に高騰している。長期の建設工事の場合は、工期中の物価水準の変動等により、請負金額が不適当となった場合は、契約に基づき請負代金の変更請求ができることから、工材類や燃油等の価格高騰により、代金の変更請求があり、増額見込みの金額を補正予算に計上したものの。

ネット難民について



杉野 好行議員

Q 豊頃町におけるネット難民の率は何のくらいか。

A 按田町長
一般的なIT技術を利用してはいる方々の実態については、町では把握していないのが現状である。
なお、平成21年度から光ファイバー網の敷設整備を実施しており、町内ほぼ全域の家庭において、インターネットの接続は可能な状態である。

今回の件は就学援助を受けている児童生徒が特定され、支援を受けている児童生徒の差別につながるかならない、そして子どもを傷つけるあつてはならないことと認識している。
本町においては、町内小中学校との情報共有や連携を密に行い、様々な学校活動の場面において、個人情報管理及び、児童生徒への配慮を第一に今後も取り組んでまいりたい。

Q ネット難民に対し、災害情報や町の行政の情報はどうのように詳しく伝えるのか。

A 按田町長
防災情報については、防災無線11局と個別受信機を配布し対応している。町の行政情報については、町広報誌にて月に一度町民にお知らせしている。またその他必要な情報については、行政区長を通じて回覧や文書配布等により対応している。

Q 町民には、広報で町の情報を伝えているが、紙だと経費が掛かる。ネット難民に対し、ネット上の情報を広く示すための方策をどのように考えているか。

A 按田町長
広報誌の役割は、町民に行政施策や防災、社会生活情報などを正しく伝えることである。現状では月に一度の発行であることから、迅速に情報を伝えなければならぬ場合は、インターネット等を活用し、個人で町ホームページやLINEから情報を取得していただくなど、様々なツールを活用していただくことも必要と考えている。

意見書

〇物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の持続に向けた需給改善対策等の強化に関する意見書

産業厚生常任委員会にて審議した意見書案が、坂口尚示委員長から提案説明され、原案どおり可決、関係省庁・機関に提出されました。



提案説明する坂口尚示委員長



大崎 英樹議員

温室効果ガス実質ゼロ実現の取組について

Q 国及び道が目標としている政策に対する本町での具体的施策等に関する方向性は。

A 按田町長
国では温室効果ガスの排出量を、2050年度には実質ゼロ状態である脱炭素社会の実現を目指している。
本町においてもごみ分別収集による資源の循環や、家庭ごみの排出削減、公共施設のLED化、職員のノーカーデー実施などに取り組んでいる。
また二酸化炭素排出量調査の結果を精査しており、その結果を基に本町の特性を生かした考え方を示していきたい。

Q 具体的な方針はいつまでに決定するのか。また体制の構築は。

A 按田町長
来年度内には方向性、計画性を示していきたいと考えている。